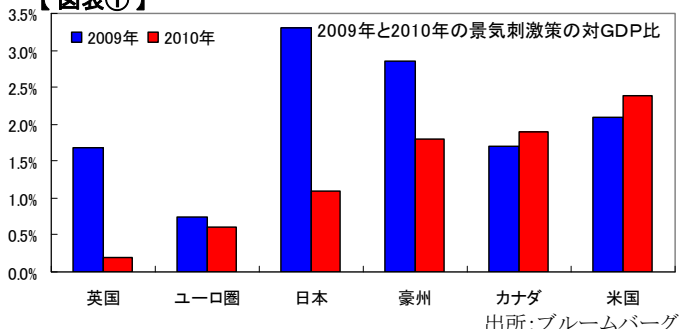


景気回復と高リスク金融資産市場の改善

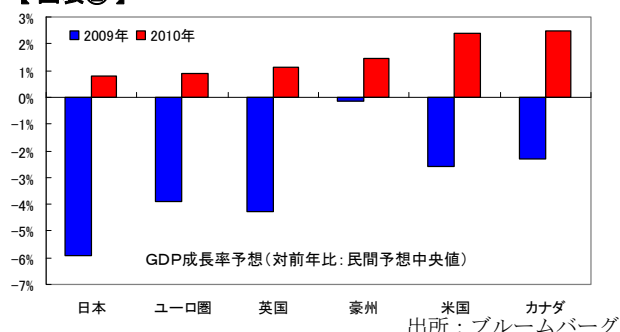
- ✓ 2010年の財政出動の頭打ちから景気刺激効果が薄れる日本経済は先行き不透明感あり。
- ✓ 豪、カナダ、米は2010年も今年並みの財政出動が計画されており、景気失速懸念は少ないとの見方が多い。
- ✓ 景気回復・リスク回避緩和局面の現下、高リスク市場のパフォーマンスは堅調に推移

リーマンショックから1年経過した現在、早くも世界的な景気回復観測が台頭しています。100年に一度の金融危機と言われた割には早期の回復との印象があります。この背景には、迅速な金融緩和政策に加え、財政出動による景気刺激効果が大きいと考えられます。景気悲観論者の中には、来年、景気刺激策が頭打ちするに伴い、一部の国の景気が失速するとの観測があります。図表①を見ると、日本には特に、この見方が当てはまるかもしれません。一方で、米、豪、カナダなどは、2010年も今年並みの財政出動が計画されており、景気失速懸念は少ないとの見方もできます。この見方を反映してか、各国のGDP成長率予想(民間予想中央値)は、2010年に景気刺激策が減速する日本が最低な一方、豪州、米国、カナダが高くなっています。(図表②参照)

【図表①】

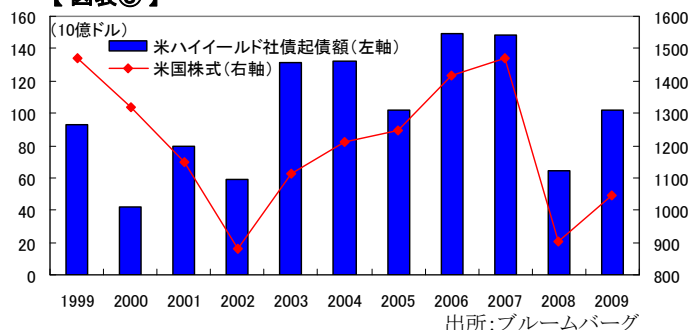


【図表②】



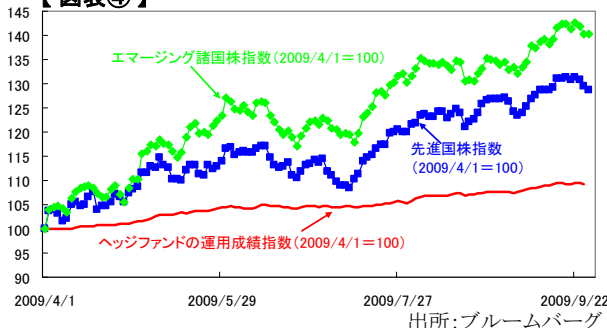
景気回復は金融市場の安定に寄与しています。金融危機を受け、リスク資産の代表格である米国のハイイールド社債起債額は昨年大幅に減少しました。しかし、今年に入ってから起債額は例年同時期を大幅に上回る記録のペースで伸びています。これに伴い、同じくリスク資産の代表格である株式市場も反発しています。両市場の回復は、市場のリスク回避姿勢緩和の証左といえます(図表③参照)。

【図表③】



景気回復観測や金融市場の落ち着きから、より高い収益を目指してリスク性資産への投資が復活している模様です。その証拠に景気回復観測が急速に強まった4月1日を100とした世界株指数(現地通貨ベース)と同エマージング諸国株指数を比較すると後者が前者を凌駕しています。また、ヘッジファンドの4月1日を100としたパフォーマンス指数は、株価に劣後しています。ヘッジファンドのリスク回避的な投資行動が仇となっているのか、ヘッジファンドは株を「買っていないリスク」にさらされているのかもしれませんが。今後、株価が一時的に下落した局面でのヘッジファンドの買いも予想され、株式相場は下方硬直性を持つと見る向きがあるようです(図表④参照)。

【図表④】

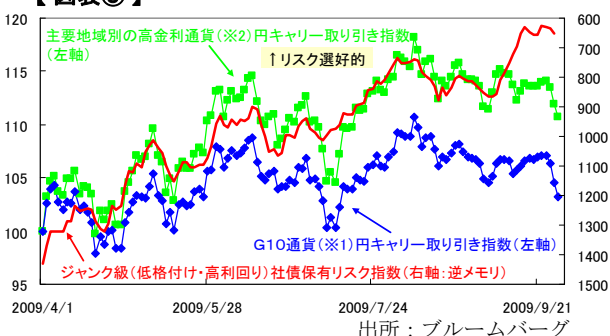


景気回復観測や金融危機の落ち着きを背景に、通貨市場においても、リスクを積極的にとるような投資行動が活発化してきた模様です。図表⑤⑥はともに、リスク指標の代替指数と円キャリー取り引きのパフォーマンスです。青ラインはG10通貨群(※1)、緑ラインは主要地域別の高金利通貨群(※2)での円キャリー取り引きをした場合のパフォーマンス指数です。赤ラインのリスク指標の代替指数がリスク選好的になるに伴って、よりリスクの高い高金利通貨群がG10通貨群のパフォーマンスを上回っているようです。

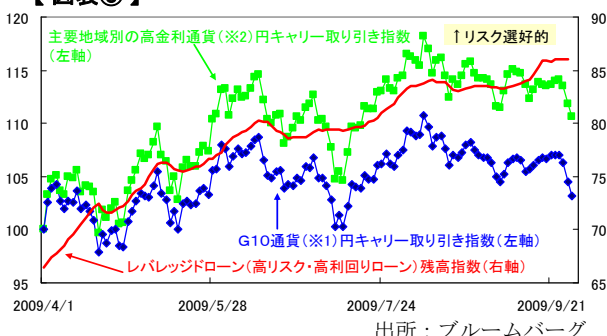
(※1) 豪ドル、ニュージーランドドル、スウェーデンクローナ、カナダドル、ポンド、ノルウェークローネ、デンマーククローネ、スイスフラン、ユーロ、米ドル

(※2) ニュージーランドドル、豪ドル、ブラジルレアル、ノルウェークローネ、南アフリカランド、カナダドル

【図表⑤】



【図表⑥】



ご留意いただきたい事項

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は値動きのある資産を投資対象としており、基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割込むおそれがあります。ファンドによって投資対象資産や投資規制、投資対象国などが異なるため、リスクの内容や性質が異なります。また、投資信託のお申込時、保有期間中、およびご換金時には費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている各指数、統計資料等の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各算出先、公表元に帰属します。
- 当資料に記載されている内容は発行日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断ください。
- 当資料のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の市場環境の変動や投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

